

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
青森県	青森県	広報・調査等事業	青森県民の原子力・エネルギー施設等に 係る理解 促進 を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1調査 事業 2 広報 事業 3 連絡調整事業	42,676,565	42,676,565	青森県	
青森県	六ヶ所村内	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	7,084,272	7,084,272	六ヶ所村内	
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 連絡調整事業	11,220	11,220	大間町内ほか	
青森県	東通村	広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	4,479,750	4,479,750	東通村内	
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業:エネルギー関連知識習得のための国内調査、資料購入等の情報収集 2 広報事業:ラジオによる広報活動 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な消耗品の購入	1,676,853	1,676,853	むつ市一円	
青森県	三沢市	広報・調査等事業	令和3 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により原子力関連施設見学会を行うことができませんでしたが、職員研修・広報配布活動は行いました。地域住民への広報配布活動としては、青森県が作成する原子力関連冊子の配布を行いました。	311,565	311,565	三沢市内	
青森県	野辺地町	広報・調査等事業	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。	919,914	919,914	野辺地町内	
青森県	東北町	広報・調査等事業	原子力ポケットブックの購入配布を行います。	12,000	12,000	東北町一円	
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1)調査事業(2)広報事業(3)連絡調整事業	0	0	横浜町内	
青森県	東通村	広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1調査事業 2 広報事業	0	0	東通村内ほか	
青森県	十和田市	広報・調査等事業	広報事業として、パンフレット等広報(原子力だよりAE配布)を行います。	1,073,191	945,000	十和田市	
青森県	平内町	広報・調査等事業	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。	98,000	98,000	平内町内一円	

青森県	七戸町	広報・調査等事業	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、交付金を充当し、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業を実施します。	1,046,200	945,000	七戸町	
青森県	六戸町	広報・調査等事業	<広報配布「原子力だよりAEを配布します。」>	1,037,340	945,000	六戸町内	
青森県	おいらせ町	広報・調査等事業	原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折込配布します。	853,920	853,920	おいらせ町一円	
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 広報事業: 広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 2 連絡調整事業: 連絡調整のために必要な消耗品の購入	1,134,290	1,134,290	むつ市ほか1件	
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	0	0	佐井村内	
青森県	風間浦村	広報・調査等事業	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	0	0	風間浦村内	
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 広報事業: 広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 2 連絡調整事業: 連絡調整のために必要な消耗品の購入	866,608	866,608	むつ市ほか1件	
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業 (2) 広報事業 (3) 連絡調整事業	0	0	横浜町内	
青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	0	0	六ヶ所村内	
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、調査事業に交付金を充当します。	46,100	44,000	横浜町内	
青森県	東通村	広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	0	0	東通村内	
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	850,632	849,960	大間町内	
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業	658,900	658,900	佐井村内	
青森県	風間浦村	広報・調査等事業	職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業	0	0	風間浦村内	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	青森県	42,676,565	42,676,565	
2	広報・調査等事業	六ヶ所村	7,084,272	7,084,272	
3	広報・調査等事業	大間町	11,220	11,220	
4	東通原子力発電所に係る 広報・調査等事業	東通村	4,479,750	4,479,750	
5	広報・調査等事業	むつ市	1,676,853	1,676,853	
6	広報・調査等事業	三沢市	311,565	311,565	
7	広報・調査等事業	野辺地町	919,914	919,914	
8	広報・調査等事業	東北町	12,000	12,000	
9	広報・調査等事業	横浜町	0	0	
10	原子燃料サイクル施設に 係る広報・調査等事業	東通村	0	0	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1 1	広報・調査等事業	十和田市	1,073,191	945,000	
1 2	広報・調査等事業	平内町	98,000	98,000	
1 3	原子力発電施設等に係る 広報・調査等事業	七戸町	1,046,200	945,000	
1 4	原子燃料サイクル施設に 係る広報・調査等事業	六戸町	1,037,340	945,000	
1 5	広報・調査等事業	おいらせ町	853,920	853,920	
1 6	広報・調査等事業	むつ市	1,134,290	1,134,290	
1 7	広報・調査等事業	佐井村	0	0	
1 8	大間原子力発電所に係る 広報・調査等事業	風間浦村	0	0	
1 9	広報・調査等事業	むつ市	866,608	866,608	
2 0	広報・調査等事業	横浜町	0	0	
2 1	広報・調査等事業	六ヶ所村	0	0	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
2 2	広報・調査等事業	横浜町	46,100	44,000	
2 3	使用済燃料中間貯蔵施設 に係る広報・調査等事業	東通村	0	0	
2 4	広報・調査等事業	大間町	850,632	849,960	
2 5	広報・調査等事業	佐井村	658,900	658,900	
2 6	使用済燃料中間貯蔵施設 に係る広報・調査等事業	風間浦村	0	0	

別紙

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県	
交付金事業実施場所	青森県内 ほか		
交付金事業の概要	<p>青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。</p> <p>1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業</p>		
総事業費	42,676,565	交付金充当額	42,676,565
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	42,676,565
交付金事業の成果目標	<p>発電用施設の周辺地域における発電用施設設置及び運転の円滑化に資することを目的とし、県民に対し原子力や放射線に関し分かりやすく情報提供を行うとともに、意見交換会や施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力に関する県民の理解促進を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>県民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>調査事業としては、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議委員会の開催（全4回）、県職員による原子力施設等の視察調査、県職員を対象とした原子力施設等の視察研修、原子力関連図書の購入等を行いました。</p> <p>広報事業としては、ラジオや新聞による原子力広報、ポスター・チラシ・パンフレット等による広報（具体的には、青森県の原子力行政、地域振興パンフレットの作成、モニタリングつうしんあおも</p>		

り等の各種広報誌の発行、原子力ポケットブックの購入など)、放射線に関するDVDの制作・配付、市町村での意見交換会、県民向けのエネルギー施設見学会を行いました。

連絡調整事業としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初予定されていた国や市町村等との連絡調整のための会議等が中止になり、会議への出席や現地へ赴いての打ち合わせ等ではできなかったものの、連絡調整のために必要な物品等を調達するなどしました。

県内市町村で開催した原子力に関する意見交換会での参加者アンケートの結果では、事業者等の説明について、理解が深まったとする回答が約87%あったことなどから、交付金事業により、県民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が着実に現れているものと考えています。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査費（環境放射線等監視評価会議委員等謝金）	-	環境放射線等監視評価会議委員 2名	88,200
調査費（環境放射線等監視評価会議・雑費）	随意契約(少額)ほか	財産管理課長	279,013
調査費（環境放射線等監視評価会議関連調査業務委託料）	随意契約（特命）	青森県産業技術センター	764,000
調査費（国内調査・旅費）	-	県職員 4名	142,040
調査費（意見交換会・職員旅費）	-	県職員 11名	103,080
調査費（県職員視察研修旅費）	-	県職員 24名	47,925
調査費（県職員視察研修バス借上料）	随意契約（少額）	弘南バス(株)ほか	248,941
調査費（県職員視察研修宿泊費）	-	ホテルユニサイトむつ	92,950
調査費（資料購入費）	随意契約（特命）	(一社)日本原子力産業協会ほか	430,522
調査費（コピー代ほか）	随意契約（少額）ほか	富士フィルムビジネスイノベーション ジョンジャパン(株)青森営業所ほか	425,921
一般事務費（ラジオ広報放送業務委託）	随意契約（特命）	青森放送(株)ほか	3,520,000
一般事務費（放射線に関する広告素材制作業務・広告掲載料）	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービス ほか	8,241,200
一般事務費（モニタリング結果等新聞広報版下作成料）	随意契約（少額）	(株)サンブラッツ・エイティープイ	116,600
一般事務費（モニタリング結果等新聞広告掲載料）	随意契約（特命）	(株)東奥日報社ほか	3,634,400
一般事務費（印刷製本費）	随意契約（特命）	(社福)青森県コロニー協会ほか	2,860,000

一般事務費（原子力ポケットブック購入）	随意契約（特命）	（一財）日本原子力文化財団	1,514,660
一般事務費（パンフレット配送料）	随意契約（少額）	ヤマト運輸（株）青森主管支店	212,196
一般事務費（原子力広報誌制作業務委託・モニタリングつうしん）	随意契約（特命）	（株）アール・エー・ビーサービス	8,699,680
一般事務費（放射線の基礎知識等広報DVD制作・配布業務委託）	随意契約（特命）	（株）アール・エー・ビーサービス	6,362,950
一般事務費（意見交換会講師謝金・旅費）	-	意見交換会講師 2 名	384,920
一般事務費（意見交換会・会場使用料）	-	六戸町	5,780
一般事務費（意見交換会チラシほか）	一般競争入札ほか	協同印刷工業(株)ほか	48,758
一般事務費（原子力モニター・謝礼品ほか）	随意契約（少額）ほか	（株）成田本店ほか	208,494
一般事務費（放射線に関する講演会・新聞広告掲載等業務委託）	随意契約（少額）	（株）東奥アドシステム	948,200
一般事務費（放射線に関する講演会・講演支援等業務委託）	随意契約（少額）	（株）アール・エー・ビーサービス	877,800
一般事務費（原子力モニター施設見学会）	随意契約(少額)ほか	弘南バス(株)ほか	433,450
一般事務費（原子力モニター意見交換会旅費）	-	原子力モニター 26 名	41,870
一般事務費（原子力モニター意見交換会旅行業務委託）	指名競争入札	（株）農協観光青森支店	1,530,560
一般事務費（連絡調整・事務用品ほか）	随意契約（少額）ほか	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)青森営業所ほか	412,455
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	六ヶ所村		
交付金事業実施場所	六ヶ所村内		
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	7,084,272	交付金充当額	7,084,272
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	7,084,272
交付金事業の成果目標	本村において、原子燃料サイクル事業は経済の発展や産業の振興を支える中心的な役割を果たしており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。		
交付金事業の成果及び評価	<p>1 調査事業</p> <p>エネルギーフォーラムやインサイド原子力等の原子力関連図書の購入により、村職員が原子力発電やエネルギー政策に関連した幅広い知識の習得を得ることができました。また、原子力発電の安全性に関する情報の収集、安全確保に関する適切な判断を行うことを目的に、住民対象の「原子力関連施設見学会」に随行し、原子力発電の安全性や稼働について必要な情報を入手しました。</p> <p>2 広報事業</p> <p>「親子対象放射線講座」実施後のアンケートでは六ヶ所村民として役立ったという回答が多数ありました。また、住民対象の「原子力関連施設見学会」では全てのアンケートを通して、「改めて原子力施設の安全性を認識させられた。」「震災後の安全安心な取組みが理解できた。」などの回答から、講座や見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を8割以上得ることができました。</p> <p>これらのことから、エネルギーの大切さと原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。</p>		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	資料購入費	-	日本原子力産業協会他	255,692
	親子対象放射線講座	随意契約（少額）	（公財）環境科学技術研究所	385,000
	原子力関連施設見学会（平沼・新城平）参加者旅費	-	参加者 計 13 名	1,202,500
	原子力関連施設見学会（平沼・新城平）県内バス借上料	随意契約（少額）	（株）相和物産	187,000
	原子力関連施設見学会（平沼・新城平）県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	388,300
	「六ヶ所村と原子燃料サイクル 2022」パンフレット作成業務委託	随意契約（特命）	（株）RAB サービス	3,984,200
	「六ヶ所村原子力施設だより」パンフレット作成業務委託	随意契約（少額）	Y&I（株）	198,880
	一般社団法人日本原子力産業協議会負担金	-	一般社団法人 日本原子力産業協会	130,000
	原子力関連冊子購入費	-	ナショナルピーアール(株)	165,000
	調査旅費	-	原子力関連施設見学会 随行職員 2 名	187,700
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大間町	
交付金事業実施場所		大間町内 ほか		
交付金事業の概要		大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 連絡調整事業		
総事業費	11,220	交付金充当額		11,220
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		11,220
交付金事業の成果目標		原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、年4回原子力関連施設の見学会を行います。		
交付金事業の成果及び評価		原子力関連施設見学会の計画・調整を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り実施します。連絡調整事業については、事業に必要な物品を調達することができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	その他一般事務費	—	(株)コメイチ	11,220
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
4	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村内		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	4,479,750	交付金充当額	4,479,750
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	4,479,750
交付金事業の成果目標	<p>住民の原子力発電施設等見学会の実施、原子力広報用ホームページ、原子力情報メール配信システムの活用や各種パンフレット等を通じた広報事業により、東通村民の原子力発電所の必要性、安全性への理解促進を図ります。</p> <p>また、東通村民への適時的確な広報の実施のためには、村職員においても原子力に係る幅広い知識及び原子力に係る情報収集が必要不可欠であることから、原子力に係る研修・シンポジウム等への参加による知識の習得及び国内外の原子力に係る情報収集等の調査事業を実施します。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>1. 調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東通村原子力発電所安全対策委員会の開催（2回開催、委員17名参加） ○村職員の原子力研修等参加による原子力に係る知識の習得及び情報収集（20名参加） <p>2. 広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 （見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったとの回答を8割得ます） 		

	<p>○原子力広報用ホームページの活用による広報（月平均アクセス数 800 回）</p> <p>○原子力情報メール配信システムの活用による広報（新規配信登録者 年間 5 名）</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>1. 調査事業</p> <p>東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催（1 回開催）により村民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できました。また、原子力関連オンライン研修への参加、電気新聞の定期購読、原子力関連図書の購入により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得を図ることができました。</p> <p>2. 広報事業</p> <p>原子力広報用HPによる広報及び原子力情報メール配信システムにおいて、原子力情報の適時的確な広報を実施することができましたが、HPの月平均アクセスは727回、メール配信システムの新規配信登録者は4名と成果目標を達成することは出来なかったため、今後は村の広報誌などによる広報を強化し、アクセス数及びメール配信登録者数を伸ばしていきます。しかし、原子力発電施設等の見学会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送りました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 15名	90,000
	東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 15名	59,140
	原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	10,000
	電気新聞購読料(年間)	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部	58,320
	原子力関係図書購入	随意契約(少額)	(株)村井商店	8,250

日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	130,000
原子力ポケットブック	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	160,970
原子力情報提供システム回線使用料(回線分)	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	68,640
原子力情報提供システム回線使用料(プロバイダ分)	随意契約(特命)	N T Tコミュニケーションズ(株)	304,810
原子力情報提供システム回線使用料(リモート保守)	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	45,773
原子力情報提供システム保守委託料	随意契約(特命)	東日本電信電話(株)	2,376,000
パソコン等賃借料	指名競争入札	(株)東京堂	241,560
その他一般事務費等	随意契約等	(株)大槻商店 ほか	926,287
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
5	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市		
交付金事業実施場所		むつ市一円		
交付金事業の概要		<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査、資料購入等の情報収集 2 広報事業：ラジオによる広報活動 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な消耗品の購入 		
総事業費		1,676,853	交付金充当額	1,676,853
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	1,676,853
交付金事業の成果目標		市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価		<ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や資料購入等により最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2 広報事業：新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、施設見学会が中止となりましたが、ラジオによる広報活動等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。 3 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関係機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。 		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	資料購入費	随意契約（特命）	（一社）日本電気協会新聞部電気新聞他	92,400
	日本原子力産業協会負担金	随意契約（特命）	日本原子力産業協会	130,000
	エネルギー基礎知識 FM ラジオ放送業務委託費	指名競争入札	（株）エフエムむつ	1,452,000
	その他消耗品購入	随意契約（少額）	上路電器	2,453

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称			
6	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三沢市		
交付金事業実施場所		三沢市内		
交付金事業の概要		令和 3 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により原子力関連施設見学会を行うことができませんでしたが、職員研修・広報配布活動は行いました。地域住民への広報配布活動としては、青森県が作成する原子力関連冊子の配布を行いました。		
総事業費		311,565	交付金充当額	311,565
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	311,565
交付金事業の成果目標		市民に対し、広報冊子等を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図りました。		
交付金事業の成果指標		約 10,900 世帯への県の広報誌を配布します。		
交付金事業の成果及び評価		約 10,900 世帯へ、県の広報誌を配布し、広報誌を通じて原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、エネルギー全般について理解促進を図りました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	職員旅費（研修）、研修受講料	—	市職員 2 名 外	113,060
	原子力冊子配布委託料	随意契約（特命）	三沢市シルバー人材センター	168,680
	雑費	—	（株）熊野商店 外	29,825
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
7	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			野辺地町	
交付金事業実施場所		野辺地町内		
交付金事業の概要		県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。		
総事業費	919,914	交付金充当額		919,914
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		919,914
交付金事業の成果目標		町内全域に原子力広報誌を配布することにより、原子力関連事業に対する必要性や安全性について、理解の促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		原子力広報誌を年4回配布し、原子力関連事業の周知を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		広報誌を配布することにより、原子力関連事業に関する基礎的知識の普及と理解が深まっています。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	町内各自治会への原子力P A誌等の配布業務委託	随意契約（特命）	町内各自治会長（23区）	900,600
	その他一般事務費等	随意契約等	（一財）日本原子力文化財団 ほか	19,314
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
8	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	東北町		
交付金事業実施場所	東北町一円		
交付金事業の概要	原子力ポケットブックの購入配布を行います。		
総事業費	12,000	交付金充当額	12,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	12,000
交付金事業の成果目標	原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努め、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	原子力ポケットブックを配布し、原子力関連事業の周知を図ります。		
交付金事業の成果及び評価	原子力ポケットブックを配布することにより、住民の知識と理解を深めることに繋がりました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力ポケットブック代	—	(一財) 日本原子力文化財団
			12,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業 (2) 広報事業 (3) 連絡調整事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止としました。 その他、実施事業はありません。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
10	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			東通村	
交付金事業実施場所	東通村内 ほか			
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	原子力発電施設等見学会の実施により、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 (見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。)			
交付金事業の成果及び評価	原子力発電施設等の見学会の実施を計画していたところですが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で見学会を中止することとしました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
11	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			十和田市	
交付金事業実施場所		十和田市		
交付金事業の概要		広報事業として、パンフレット等広報（原子力だよりAE配布）を行います。		
総事業費	1,073,191	交付金充当額		945,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		945,000
交付金事業の成果目標		原子力関連施設に隣々接する本市において、市民に「原子力だよりAE」を配布することにより、原子力関連事業に対する理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		「原子力だよりAE」を配布し、原子力関連事業の周知を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		原子力関連施設に隣々接する本市においては、「原子力だよりAE」を配布することにより、原子力関連事業に対する市民の知識と理解が深まっています。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	「原子力だよりAE」の仕分け業務	随意契約	社会福祉法人 至誠会誠幸園印刷指導所	293,700
	「原子力だよりAE」の配布業務	随意契約	(公社) シルバー人材センター	22,475
	その他（一般事務費）	—	町内会、配布協力員等	757,016
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
12	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		平内町	
交付金事業実施場所	平内町内一円		
交付金事業の概要	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。		
総事業費	98,000	交付金充当額	98,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	98,000
交付金事業の成果目標	町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めます。		
交付金事業の成果指標	原子力広報誌を年4回配布します。		
交付金事業の成果及び評価	町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めることにつながったほか、毎戸配布業務の実績を有する団体を活用することにより効率的に年4回の配布を行いました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力広報誌配布業務	随意契約（特命）	町内連合会
契約金額			
			98,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
13	原子力発電施設等に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	七戸町		
交付金事業実施場所	青森県七戸町		
交付金事業の概要	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、交付金を充当し、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業を実施します。		
総事業費	1,046,200	交付金充当額	945,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	945,000
交付金事業の成果目標	<p>エネルギー基本方針に基づく施策を講じたときに実現される2030年度の電源構成において原子力が2割を占めており、その原子力政策の柱となる「核燃料サイクル」の関連施設が当町の隣々接に位置する六ヶ所村に立地が集中しています。</p> <p>このことから原子力政策は、当町においても身近なエネルギー政策であり、当該政策が展開されるうえでは、町民に対する日本のエネルギー情勢に関する知識の普及及び原子力関連施設が町民の生活に及ぼす影響について調査する必要があるため、本事業の実施により原子力をはじめとするエネルギー政策に関する知識の普及を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	広報事業について、青森県が年に4回発行するエネルギー情報誌原子力だよりAEを配布することにより、核燃料サイクル政策をはじめとするエネルギー政策に関する情報を町民に対し広く提供します。		
交付金事業の成果及び評価	<p>広報事業について、青森県が発行するエネルギー情報誌の配布等により、原子力関連情報を町民に対し広く周知することができました。</p> <p>また、原子力研修講座への参加により、町の職員が原子力発電所の安全対策及び原子力防災に関する基礎知識を深めることができました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力研修講座参加受講料	随意契約	一般財団法人日本原子力文化財団
	原子力だよりAE配布	随意契約	行政連絡員122名
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		

番号	交付金事業の名称			
14	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六戸町	
交付金事業実施場所	六戸町内			
交付金事業の概要	〈広報配布〉「原子力だよりAEを配布します。」			
総事業費	1,037,340	交付金充当額	945,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	945,000	
交付金事業の成果目標	六戸町は原子燃料サイクル施設立地地域に隣々接しています。そのため町民に対しては、情報誌等を通じて原子力に関する正しい理解や知識を深めることが必要です。			
交付金事業の成果指標	町民にとって原子力だよりAEは、原子力に係る基礎的な情報、施設に関する情報、地域振興等の関連情報を得る重要な機会であるため、町内50町内会に対し、1年間に4回の情報誌を配布します。			
交付金事業の成果及び評価	町内50町内会に4回の情報誌を配布することができ、住民に対し定期的な広報活動が行え、原子力についての理解が深まったものと考えられます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	広報配布	随意契約	町内会長	1,037,340
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
15	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			おいらせ町	
交付金事業実施場所	おいらせ町一円			
交付金事業の概要	原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折込配布します。			
総事業費	853,920	交付金充当額		853,920
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		853,920
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故以降、六ヶ所村に立地する原子燃料サイクル施設への漠然とした不安を抱いている町民も多いため、本事業により町民の放射線や原子力・エネルギー等に関する知識の普及を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととします。			
交付金事業の成果指標	町内約10,000世帯へ原子力広報誌を配布します。全56町内会のうち35町内会はおいらせ町協働による地域づくりに関する協定書に基づき、町内会長に全世帯数分を配達し、町内会で折込作業及び仕分けし、毎戸に配布します。残りの21町内会については業者委託による配布を行います。			
交付金事業の成果及び評価	町広報誌とあわせ町内約10,000世帯へ原子力広報誌を配布することにより、広く原子力に関する情報を共有すると共に、原子力への理解を深める機会を提供することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力だより AE 等配布委託料	随意契約	公益社団法人おいらせ広域シルバー人材センター	378,320
		随意契約	本村町内会 外 34 町内会	475,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
16	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市		
交付金事業実施場所	むつ市 ほか1件			
交付金事業の概要	<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。</p> <p>1 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催</p> <p>2 連絡調整事業：連絡調整のために必要な消耗品の購入</p>			
総事業費	1,134,290	交付金充当額	1,134,290	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,134,290	
交付金事業の成果目標	市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。			
交付金事業の成果及び評価	<p>1 広報事業：エネルギー関連施設見学会参加者のアンケート結果において、全ての方から理解できた又は意義があったとの回答を得られ、原子力に関する広報紙の配布と併せて市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。</p> <p>2 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関係機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力だより AE 配布手数料	随意契約（特命）	協同印刷工業（株） ほか	739,234
	大間原子力発電所建設現場他見学会委託費	随意契約（少額）	（有）下北旅行	385,352

その他物品購入	随意契約（少額）	（有）きたやま	9,704
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
17	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			佐井村	
交付金事業実施場所		佐井村内		
交付金事業の概要		佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	0	交付金充当額		0
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		0
交付金事業の成果目標		村民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、村民を対象とした施設見学会を開催することにより、その必要性や安全性についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		村民を対象とした本事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できた又は意義があったとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価		新型コロナウイルス感染症の影響で、施設見学会を実施できませんでした。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り事業を実施します。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
18	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		風間浦村	
交付金事業実施場所		風間浦村内	
交付金事業の概要		風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業	
総事業費	0	交付金充当額	0
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標		職員の原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上	
交付金事業の成果指標		視察研修1回以上実施	
交付金事業の成果及び評価		新型コロナウイルス感染症の影響で、広報・調査等事業を実施することができませんでした。来年度は状況を注視しながら適切な措置を講じた上で、可能な限り実施します。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
契約金額			
			0
			0
			0
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
19	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市		
交付金事業実施場所		むつ市 ほか1件		
交付金事業の概要		<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。</p> <p>1 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催</p> <p>2 連絡調整事業：連絡調整のために必要な消耗品の購入</p>		
総事業費	866,608	交付金充当額		866,608
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		866,608
交付金事業の成果目標		市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価		<p>1 広報事業：エネルギー関連施設見学会参加者のアンケート結果において、全ての方から理解できた又は意義があったとの回答を得られ、原子力に関する広報紙の配布と併せて市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。</p> <p>2 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関係機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	モニタリングつうしん配布手数料	随意契約（特命）	協同印刷工業（株） ほか	752,434
	日本原燃他関連施設見学会委託費	随意契約（少額）	（有）下北旅行	109,648
	その他物品購入	随意契約（少額）	（株）東京堂	4,526
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業等の名称			
20	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業 (2) 広報事業 (3) 連絡調整事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止としました。 その他、実施事業はありません。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
21	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村内			
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	本村に隣接する東通村には東通原子力発電所が所在しており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。			
交付金事業の成果及び評価	村民向けの原子力発電施設等の見学会の実施を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で見学会を中止しました。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
22	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、調査事業に交付金を充当します。			
総事業費	46,100	交付金充当額	44,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	44,000	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	<p>町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス 			
交付金事業の成果及び評価	<p>町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止としました。</p> <p>その他、町職員に対し原子力施設の安全対策等について意識醸成を図るため、原子力関連資料を購入し、町職員に配布しました。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力関連資料購入	—	(一財) 日本原子力文化財団	46,100
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
23	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			東通村	
交付金事業実施場所	東通村内			
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	原子力発電施設等見学会の実施により、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査を行います。 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報を行います。 (見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。)			
交付金事業の成果及び評価	原子力発電施設等の見学会の実施を計画していたところですが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で見学会を中止することとしました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
24	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大間町	
交付金事業実施場所		大間町内		
交付金事業の概要		大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	850,632	交付金充当額		849,960
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		849,960
交付金事業の成果目標		原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		原子力・エネルギー施設等に関する町民の理解促進を目的として、大間町の全世帯（約2500世帯）に対し、原子力関連のパンフレットや広報誌を配布します。		
交付金事業の成果及び評価		調査事業については、原子力研修講座1回目を実施することができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、原子力研修講座の2回目は実施できませんでした。 広報事業については、原子力だよりAEや原子力ポケットブックの配布により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進を図ることができたと考えます。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り実施します。 連絡調整事業については、事業に必要な物品を調達することができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座	—	研修参加者	219,960
	日本原子力産業協会負担金	—	(一社) 日本原子力産業協会	130,000
	原子力ポケットブック購入	随意契約	(一財) 日本原子力文化財団	169,220
	広報誌配布賃金	—	配布協力者等	277,200
	その他一般事務費	—	(株)コメイチ	33,660

その他一般事務費	—	(株)村井商店	9,042
その他一般事務費	—	(株)村井商店	11,550
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
25	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			佐井村	
交付金事業実施場所		佐井村内		
交付金事業の概要		佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	658,900	交付金充当額		658,900
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		658,900
交付金事業の成果目標		村民に対し、広報冊子等を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		村内全世帯の900世帯へのパンフレット等の配布をします。		
交付金事業の成果及び評価		約900世帯へ、原子力総合パンフレットを配布し、冊子を通じて原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、エネルギー全般について理解促進を図りました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力総合パンフレット2021購入	随意契約(特命)	一般財団法人日本原子力文化財団	658,900
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称				
26	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			風間浦村		
交付金事業実施場所		風間浦村内			
交付金事業の概要		職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業			
総事業費		0	交付金充当額		
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分		
			0	0	0
交付金事業の成果目標		職員の原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上			
交付金事業の成果指標		視察研修1回以上			
交付金事業の成果及び評価		新型コロナウイルス感染症の影響で、広報・調査等事業を実施することができませんでした。来年度は状況を注視しながら適切な措置を講じた上で、可能な限り実施します。			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	—	—	—	0	
	—	—	—	0	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					